

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 滋
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	経理部長 大橋 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	3,613,771	3,926,696	7,906,513
経常利益 (千円)	243,026	361,806	681,212
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	155,299	392,920	374,836
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,418	424,894	176,711
純資産額 (千円)	9,566,485	9,798,200	9,545,906
総資産額 (千円)	12,896,620	13,179,828	13,013,177
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	64.82	164.01	156.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	74.3	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	381,597	611,463	738,525
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,381	15,646	306,009
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,580	88,989	190,539
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,031,347	2,808,195	2,270,754

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	46.17	68.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、工具事業における生産拠点戦略の一環として連結子会社である福清京達師工具有限公司[Fuqing Kyoto Tool Co., Ltd.]の全出資持分を譲渡することを2019年4月15日開催の臨時取締役会で決議し、2019年4月16日付で持分譲渡契約を締結しました。その後、持分譲渡手続きを進め、2019年5月24日に持分譲渡が完了したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業の経営成績や雇用・所得環境の改善等を背景として、消費者マインドが改善するなど景気の緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の保護主義的な政策への傾注とそれに端を発する貿易摩擦の長期化や、世界経済の減速、欧州政局不安など、グローバル経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「工具をTOKOTON究め、TRASASでつながり、安全・安心の見える化をグローバルに展開する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39億26百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は3億50百万円（前年同期比50.1%増）、経常利益は3億61百万円（前年同期比48.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては3億92百万円（前年同期比153.0%増）となりました。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

#### [工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上等の事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた次世代工具開発に注力しております。具体的には、自動車整備における「点検記録簿」をスマートフォンやタブレット端末を使って簡単に作成、印刷することが可能な点検記録簿アプリ「e-整備」を2019年7月にリリースいたしました。「e-整備」は2018年10月に発売した自動車整備向け作業管理システム『TRASAS for AUTO』シリーズとも連携し、タイヤの溝やブレーキパッドの残量、ホイールナットの締め付けトルク等を測定と同時に記録簿へ自動的に入力することができるなど、自動車アフターマーケットのさらなる「安全」と「作業品質」の向上を実現いたします。

また、ネプロスブランドの新しい収納具シリーズとして「nepros neXT（ネプロス ネクスト）」を2019年7月に発売いたしました。最新の構造最適化手法である「トボロジー最適化」を用いて設計したフレームとモジュールを自由に組み合わせることが出来る拡張性を持ち、使いやすさと強さ、美しさを備え、単なる収納具の枠を超えた多彩なシーンでの活用を提案してまいります。

販売面では、TRASASシリーズの販売拡大や、お客様の様々な問題・課題を解決するソリューション営業、得意先向け研修会の開催などに加え、多くのお客様にTRASASシリーズをはじめ、KTCソリューションを実体体験いただくため積極的に展示会へ出展し、自社ブースはもちろん、パートナー企業のブースにおいても製品をPRし、認知度が向上しております。

生産面では、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進でKTCグループにおける「ものづくりの最適化」を図っております。さらに、中長期的な生産拠点戦略を展開し、生産革新の実現に向け最新のロボット技術を活用した先進的な自動化、省力化設備の開発や、全社の設備監視を包括的に行うなど工場のIoT化による中核的機能の集約を図っております。

これらの結果、自動車及び一般産業市場を中心とした市販部門に加え、付加価値の高いソリューション案件を中心とした直販部門が堅調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億5百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は2億64百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

なお、工具事業における生産拠点戦略の一環として中国の生産子会社である福清京達師工具有限会社 [Fuqing Kyoto Tool Co., Ltd.] の操業を停止し、2019年5月24日付「特定子会社（工具事業の中国の生産子会社）の異動（持分譲渡）完了に関するお知らせ」にてお知らせしました通り、福清京達師工具有限会社の全出資持分を譲渡いたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間に発生した関係会社出資金譲渡益及び関係会社整理損を特別損益として計上するとともに、連結の範囲から除外しております。

#### [ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、所有不動産や、石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は1億21百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は85百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、131億79百万円となり、前連結会計年度末に対し1億66百万円増加となりました。その主な内容は、現金及び預金が4億5百万円、有価証券が1億円増加した一方、受取手形及び売掛金が3億53百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、33億81百万円となり、前連結会計年度末に対し85百万円減少となりました。その主な内容は、未払金及び未払費用が76百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、97億98百万円となり、前連結会計年度末に対し2億52百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が3億9百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円増加した一方、連結子会社の連結除外により為替換算調整勘定が51百万円、非支配株主持分が47百万円減少したことなどによるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの分析

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがプラスになったことから、28億8百万円(前年同期は20億31百万円)となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ2億29百万円増加し、6億11百万円となりました。これは主に法人税等の支払いが増加したものの、税金等調整前四半期純利益の増加に加え、たな卸資産の減少などによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ3億10百万円増加し、15百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入などによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間とほぼ同額の88百万円となりました。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 6 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、88百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,900,000
計	9,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,477,435	2,477,435	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,477,435	2,477,435	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	2,477	-	1,032,088	-	2,562,439

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
宇城邦英	京都府向日市	1,628	6.80
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,190	4.97
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,160	4.84
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,080	4.51
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	946	3.95
山崎道子	京都府京都市	893	3.73
京華産業株式会社	京都市中京区西ノ京東中合町73番地	863	3.60
KTC従業員持株会	久世郡久御山町佐山新開地128	824	3.44
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	800	3.34
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1番38号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	500	2.09
計	-	9,886	41.27

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,388,100	23,881	-
単元未満株式	普通株式 7,635	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,477,435	-	-
総株主の議決権	-	23,881	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥 羽渡瀬町101番地	81,700	-	81,700	3.30
計	-	81,700	-	81,700	3.30

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,309,614	2,715,195
受取手形及び売掛金	2,291,385	1,938,315
有価証券	-	100,000
商品及び製品	1,843,800	1,783,528
仕掛品	750,334	772,945
原材料及び貯蔵品	322,012	330,520
その他	63,506	70,476
貸倒引当金	233	232
流動資産合計	7,580,419	7,710,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,574,522	1,510,830
機械装置及び運搬具(純額)	644,668	707,678
工具、器具及び備品(純額)	158,494	142,026
土地	1,669,471	1,669,471
その他(純額)	65,102	66,638
有形固定資産合計	4,112,260	4,096,645
無形固定資産	265,490	289,759
投資その他の資産		
投資有価証券	773,990	832,037
その他	281,015	250,635
投資その他の資産合計	1,055,006	1,082,672
固定資産合計	5,432,757	5,469,077
資産合計	13,013,177	13,179,828
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,756	405,730
短期借入金	900,000	900,000
未払金及び未払費用	579,928	503,455
未払法人税等	158,314	137,063
賞与引当金	137,279	133,834
役員賞与引当金	14,250	-
資産除去債務	43,518	21,759
その他	180,556	207,355
流動負債合計	2,394,604	2,309,199
固定負債		
役員退職慰労引当金	14,430	15,530
退職給付に係る負債	780,600	781,647
その他	277,636	275,250
固定負債合計	1,072,667	1,072,428
負債合計	3,467,271	3,381,627
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	5,652,199	5,961,271
自己株式	141,086	141,086
株主資本合計	9,105,640	9,414,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,792	386,629
為替換算調整勘定	51,767	-
退職給付に係る調整累計額	6,284	3,142
その他の包括利益累計額合計	392,276	383,487
非支配株主持分	47,989	-
純資産合計	9,545,906	9,798,200
負債純資産合計	13,013,177	13,179,828

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,613,771	3,926,696
売上原価	2,200,691	2,436,782
売上総利益	1,413,079	1,489,913
販売費及び一般管理費	1,179,687	1,139,647
営業利益	233,391	350,265
営業外収益		
受取配当金	12,266	12,696
その他	6,103	4,759
営業外収益合計	18,369	17,455
営業外費用		
支払利息	2,611	2,454
売上割引	2,081	2,138
その他	4,041	1,321
営業外費用合計	8,733	5,914
経常利益	243,026	361,806
特別利益		
関係会社出資金譲渡益	-	195,634
特別利益合計	-	195,634
特別損失		
固定資産除売却損	575	1,688
投資有価証券評価損	20,500	-
関係会社整理損	9,382	53,215
特別損失合計	30,457	54,904
税金等調整前四半期純利益	212,569	502,536
法人税、住民税及び事業税	69,439	124,569
法人税等調整額	12,531	4,940
法人税等合計	56,908	119,628
四半期純利益	155,660	382,907
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	360	10,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,299	392,920

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	155,660	382,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,868	39,837
為替換算調整勘定	12,617	992
退職給付に係る調整額	244	3,142
その他の包括利益合計	30,241	41,986
四半期包括利益	125,418	424,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,212	435,155
非支配株主に係る四半期包括利益	2,793	10,261

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	212,569	502,536
減価償却費	196,022	198,759
長期前払費用償却額	2,233	1,684
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	1
賞与引当金の増減額(は減少)	9,969	3,444
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,250	14,250
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,400	1,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,079	4,189
受取利息及び受取配当金	14,644	13,571
支払利息	2,611	2,454
為替差損益(は益)	848	-
投資有価証券評価損益(は益)	20,500	-
関係会社出資金譲渡益	-	195,634
固定資産除売却損益(は益)	575	1,688
売上債権の増減額(は増加)	280,583	352,998
たな卸資産の増減額(は増加)	175,259	27,162
その他の資産の増減額(は増加)	7,068	11,324
仕入債務の増減額(は減少)	35,788	3,061
その他の負債の増減額(は減少)	105,419	117,185
未払消費税等の増減額(は減少)	11,223	8,299
小計	346,554	731,922
利息及び配当金の受取額	21,797	14,232
利息の支払額	2,565	2,747
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,811	131,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,597	611,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	53,792	12,000
定期預金の払戻による収入	37,075	47,575
投資有価証券の取得による支出	734	200
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	161,124
固定資産の取得による支出	204,656	157,435
資産除去債務の履行による支出	-	21,759
その他の投資の取得による支出	76,676	10,978
その他の投資の回収による収入	4,402	9,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,381	15,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	52	-
配当金の支払額	83,849	83,848
リース債務の返済による支出	4,678	5,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,580	88,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,780	679
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,145	537,441
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,492	2,270,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,031,347	2,808,195

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、福清京達師工具有限公司[Fuqing Kyoto Tool Co.,Ltd.]は、全出資持分の譲渡が2019年5月24日に完了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	34千円	1千円
給与手当及び賞与	291,208	288,553
賞与引当金繰入額	61,136	55,507
退職給付費用	19,047	21,475
役員退職慰労引当金繰入額	1,400	1,100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,133,634千円	2,715,195千円
有価証券勘定	-	100,000
預入期間が3か月を超える定期預金	102,286	7,000
現金及び現金同等物	2,031,347	2,808,195

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	83,849	利益剰余金	35	2018年3月31日	2018年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	71,870	利益剰余金	30	2018年9月30日	2018年12月4日

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,848	利益剰余金	35	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	71,870	利益剰余金	30	2019年9月30日	2019年12月3日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	ファシリティ マネジメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,492,746	121,024	3,613,771	-	3,613,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	30	30	(30)	-
計	3,492,746	121,054	3,613,801	(30)	3,613,771
セグメント利益	148,990	84,400	233,391	-	233,391

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	ファシリティ マネジメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,805,586	121,110	3,926,696	-	3,926,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,805,586	121,110	3,926,696	-	3,926,696
セグメント利益	264,356	85,908	350,265	-	350,265

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

(金融商品関係)  
 著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)  
 著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)  
 1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	64円82銭	164円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	155,299	392,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	155,299	392,920
普通株式の期中平均株式数(株)	2,395,676	2,395,667

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....71,870千円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

京都機械工具株式会社

取締役会 御中

P W C 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。